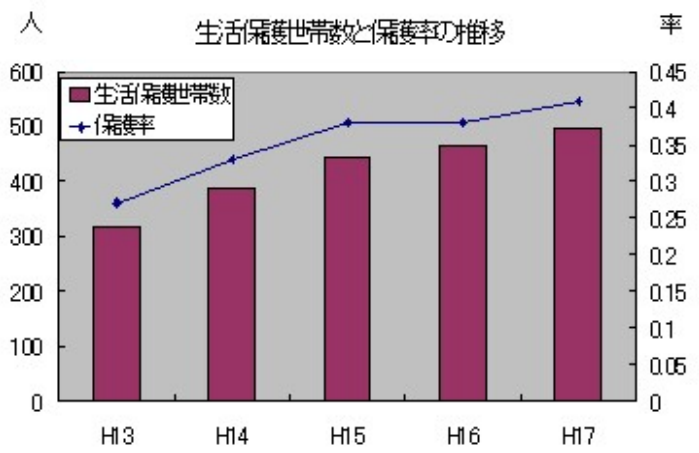


小泉内閣が進める構造改革で 広がる貧富の拡大

今、有効求人倍率が改善したと報じされていますが、増えているのはパートの非正規雇用であります。これは小泉内閣の労働法制の改悪によってもたらされました。このように小泉構造改革のもと、貧困化は進み、格差社会は確実に広がっています。大垣市の実態を「生活保護」「就学援助」「国保料減免」から見てみました。

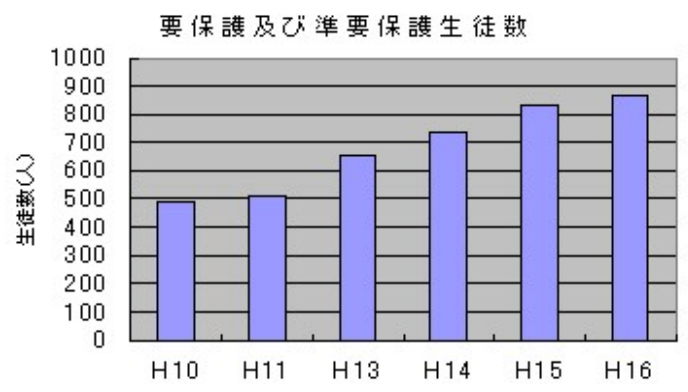
大垣市議会議員 笹田トヨ子

増え続ける「生活保護世帯」



大垣市における平成17年3月末の生活保護受給者は495世帯644人(保護率4.18%)で平成9年の217世帯283人(保護率1.86%)を底として毎年増加しています。被保護世帯の構成は高齢者50%、傷病者33.7%、障害者9.3%、で93%を占め、残りは母子世帯などです。60歳以下の稼働年齢の人は、収入が生活保護以下の水準であっても、「働ける年齢」だからという理由で生活保護の対象からはずされています。

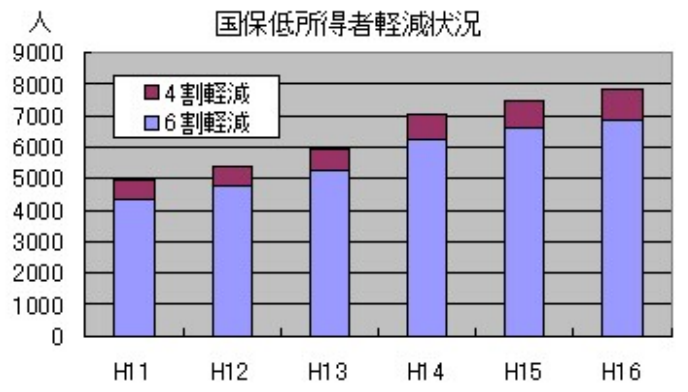
安心して学べる「就学援助制度」



就学援助制度は経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、給食費や学用品など援助を行うものです。「住民税の非課税世帯や減免世帯」から、「経済的な理由で欠席日数が多い場合」など、その対象は幅広く自治体によって違います。大垣市は全国平均からみて受給率は低いですが、それでも年々就学援助を受ける児童生徒が増えています。

＜ご意見・ご質問はこちらへ＞ TEL 81-1383
<http://www.sasada-toyoko.jp/>
 e-mail: sanbal@sasada-toyoko.jp

滞納世帯・短期保険証が増加傾向



低所得者の増加で国保料の滞納世帯が増え、資格証明書や短期保険証の発行数が全国的に増加しています。グラフは大垣市の国保料法定減額世帯数の推移ですが、年々増えているのがわかります。また、市の短期保険証発行数も増えており、減免されても保険料を全額払えない世帯が増えていることを示しています。

**「格差悪いことではない」
小泉首相当然視**

小泉首相は1日の予算委員会で「格差が出るのは別に悪いこととは思っていない」と社会的格差の広がりやを当然視しました。経済成長が上向きと言われていますが、今の小泉内閣が進めてきた民営化と規制緩和そして構造改革による市場の自由化では、お金のあふものはますます富み、貧しいものはさらに貧しくなってしまう。今こそ社会保障をヨーロッパ並みに整備し、失業をなくすなど住民のための政治が求められています。